

## 地域包括ケアシステム

を開催し、女性グループの学習機会と交流の場を提供し、ネットワークづくりを強化することで女性グループの活性化を図りたい。

**問** 農業委員への振興策に女性の視点を反映し、女性委員の登用の積極的な働きかけはできないか。

**答** 閣議決定された第3次男女共同参画基本計画では、平成25年度末までに女性がいない農業委員会をゼロにする目標となっており、各団体等に推薦を願う際に女性委員の推薦も願い、女性の農業委員が選任されるよう意識して取り組む考えである。

**問** 介護保険事業計画の第5期介護保険事業運営期間の本年までの3カ年間の総括はされたのか。第6期介護保険事業計画の今後の3年間の見通しと、2025年までの中長期的なサービス料や保険料水準が適切に推計されるのか示してほしい。

**答** 第5期の計画は、中重度の方も地域で暮らしていける

といった目標のもと最終年を迎えた。国会で介護保険制度の改正案が提出され、地域包括ケアシステムの構築、費用負担の公平化が大きな柱となっている。団塊世代が75歳以上となる2025年は、病气や介護が必要な状態となっても、出来る限り住み慣れた地域で在宅で生活が継続できるなど、多様なサービスが切れ目なく提供できる地域包括システムを構築する方向である。介護給付費準備基金は、平成25年度末で約11億900万円だが、2025年を見据えた予測も必要で、介護保険料改正は慎重に検討したい。

**問** 日常生活圏域ニーズ調査を実施しようだが、対象者回収等どのように調査したのか。今後のスケジュール等は。

**答** 65歳以上で要介護2以下の約3万人のうち、1500人にニーズ調査票を4月末に送付し、5月末の回収率は71.5%である。調査の結果等を参酌し、パブリックコメントを実施し年内にまとめ、6期の計画に生かしたい。

**問** ケアマネージャーが医療、介護のコーディネーター役を担うことになるが、今後の地

域包括支援センターの役割、医療と介護の連携をどのように進めるのか。

**答** 6期計画では、在宅医療と介護の連携を重点の1つとして取り組みたい。平成22年度から認知症に対して認知症地域支援推進員が相談を受け、かかりつけ医から専門医へとなげ、在宅介護へのつなぎを行っている。平成25年度から歯科医師会が主となり、歯科受診できない在宅高齢を対象に訪問口腔ケア相談事業を展開している。医療依存度の高い方が安心して在宅生活が送れるシステムを医師会や歯科医師会、関係機関とも連携し、包括支援センターとも協議しながら検討を進めていきたい。

**問** 地域包括ケアシステムを構築していく上で介護保険課、地域包括支援センター等は大切な重要な立場である。専門性のある経験豊かな職員を、長期間配置できないのか。また仮称地域包括ケアシステム推進室等の設置はできないのか。

**答** 専門職員は去年1名、今年1名の採用と、地域包括ケアシステムを担当している社会福祉協議会でも今年度1名

## 食物アレルギー対策



地域包括支援センター

の採用を考えている。社会福祉協議会には、できるだけプロパーとして長い間働いていただくことをお願いし、職員が一本立ちするまで派遣を続けていきたい。地域包括ケアシステム推進室は、いい提案だと思いが検討していきたい。

**問** 本市でも食物アレルギーの児童生徒が増加傾向であり、緊急時における自己注射・エピペン使用が必要な児童生徒がいると聞く。食物アレルギーの児童生徒の掌握と、事故等起きないための対策は。

**答** 平成26年4月から医師の診断による学校生活管理指導票の提出を願い、各学校では

校長・栄養職員・養護教諭・学級担任・給食担当教諭・調理員で構成され食物アレルギー対応委員会を設置し、アレルギー申請された児童生徒の対応方法を個別面談後、決定している。除去食は、小学生119人1.8%、中学生24人0.7%が対象で、学校から教育委員会へは報告書が提出されている。

**問** 全教職員にアレルギー対応について学ぶ機会を提供することが大変重要であり、対象者、研修はどのようにされているのか。

**答** 各学校で研修の開催や、県主催の研修会に参加している。昨年度は橿原地区医師会の協力により、エピペンに関する研修会が開催され、各学校の養護教諭等が受講した。今年度は7月の学校保健会の総会後にアレルギーの研修をする予定である。

**問** 緊急時における自己注射・エピペン使用の徹底と、緊急時の医療・消防機関への連携は、どうしているのか。

**答** 学校ごとに食物アレルギーを有する児童生徒の緊急時に対応するためにマニュアル作成し、緊急時に誰が何をす